

四半期報告書

(第30期第3四半期)

株式会社桧家ホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社桧家ホールディングス

【英訳名】 Hinokiya Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5224-5121 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 島田 幸雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-5224-5121 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 島田 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	61,645,212	68,158,344	93,138,640
経常利益 (千円)	2,859,857	2,458,185	6,139,195
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,421,799	960,797	3,329,185
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,705,826	1,267,031	3,826,896
純資産額 (千円)	17,720,461	16,070,616	19,843,281
総資産額 (千円)	54,902,848	64,177,146	52,507,450
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	104.74	70.84	245.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	104.30	70.73	244.67
自己資本比率 (%)	26.5	21.4	31.3

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.84	46.14

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を提出しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)で営まれている事業内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。また、重要な事象等は発生しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の政策動向や地政学的リスクへの警戒感が高まる等、先行き不透明な状態が続いております。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数が前年同月比で3ヶ月連続の減少となり、利用関係別戸数では当社グループの主力事業である注文住宅事業と関連性の高い「持家」も前年同月比で4ヶ月連続減少となるなど弱含みで推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは平成29年12月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、お客様の“暮らしを豊かに育む”、お客様にとって利便性の高い「ワンストップ・ソリューション・カンパニー」を目指し、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき各事業セグメントにおいて、お客様のニーズにあった新商品開発と展示場作り、住宅関連サービスの拡充等、売上拡大に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は681億58百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は25億46百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益は24億58百万円（前年同期比14.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億60百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の取引消去前）は次のとおりであります。

① 注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、桧家ブランド、パパまるブランド共に完成引渡しが増進し順調に推移したことにより、販売棟数及び売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、昨年12月から販売開始した新商品「Z空調」に関連した広告宣伝費、販売促進費の増加に加え、桧家ブランド及びレスコハウスにおける住宅展示場への新規出展費用や人員増加に伴う固定費の増加等により前年同期を下回りました。受注においては、全てのブランドで「Z空調」の受注が好調に推移しており、また、パパまるブランドでは販売エリア及び販売代理店網を拡大強化する等、積極的に受注拡大に努めた結果、受注棟数及び受注高は前年同期を上回りました。

この結果、受注棟数2,252棟（前年同期比3.7%増）、受注高443億50百万円（前年同期比7.6%増）、売上棟数は1,672棟（前年同期比3.5%増）、売上高は340億42百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益（営業利益）は7億28百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業におきましては、フュージョン資産マネジメントによる収益物件販売が好調に推移したこと及び土地オーナー向けの賃貸住宅の完成引渡しが増進し順調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、売上拡大の為に人員補充等による固定費の増加があったものの、増収に伴う粗利益額の増加により、前年同期を上回りました。

この結果、売上棟数316棟（前年同期比6.0%増）、売上高は163億90百万円（前年同期比19.3%増）、セグメント利益（営業利益）は5億83百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

③ 断熱材事業

断熱材事業におきましては、建築物部門が伸び悩んだものの、積極的な営業展開により戸建住宅部門の受注が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、原料価格の上昇があったものの、増収に伴う粗利益額の増加により前年同期を上回りました。

この結果、売上高は129億89百万円（前年同期比17.8%増）、セグメント利益（営業利益）は9億82百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

④ リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、注文住宅オーナーに対する営業強化により受注が増加したことで、売上高は前年同期を上回りました。利益面においても、増収に伴う粗利益額の増加により前年同期を上回りました。

この結果、売上高は23億54百万円（前年同期比16.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1億88百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

⑤ 介護保育事業

介護事業におきましては、既存施設では競争の激化により新規入居者数が想定を下回って推移したものの、昨年4月に2施設、10月に1施設を開設したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

保育事業におきましては、昨年4月に開設した「ゆらりん高輪保育園」をはじめとした新規施設が寄与したことに加え、認証保育園の単価見直しや保育施設の運営に対する各種補助金収入の増加により、売上高は前年同期を上回りました。

当事業全体の利益といたしましては、介護事業の新規施設における入居者数及び利用者数の増加による収益改善効果があったものの、保育事業において保育士の処遇改善を行ったことによる人件費の増加等により前年同期を下回りました。

この結果、売上高は34億85百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益（営業利益）は95百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は641億77百万円（前連結会計年度比22.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ116億69百万円の増加となりました。

流動資産は445億46百万円（前連結会計年度比32.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ109億29百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金及び預金の26億51百万円の増加、販売用不動産の46億4百万円の増加、仕掛工事件数増に伴う未成工事支出金の27億72百万円の増加等によるものであります。

固定資産は196億30百万円（前連結会計年度比3.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ7億39百万円の増加となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は481億6百万円（前連結会計年度比47.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ154億42百万円の増加となりました。

流動負債は350億74百万円（前連結会計年度比23.4%増）となり、前連結会計年度末に比べ66億49百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の16億22百万円の増加、仕掛工事件数増に伴う未成工事受入金の72億87百万円の増加と、一方で工事未払金の2億9百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金の3億26百万円の減少、確定納付に伴う未払法人税等の11億13百万円の減少等によるものであります。

固定負債は130億31百万円（前連結会計年度比207.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ87億93百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、主に平成29年3月に実施した長期運転資金の調達に伴う長期借入金の88億26百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は160億70百万円（前連結会計年度比19.0%減）となり、前連結会計年度末に比べ37億72百万円の減少となりました。

この減少の主な要因は、連結子会社における自己株式の取得19億99百万円による資本剰余金及び非支配株主持分の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の9億60百万円と配当金10億18百万円及び連結子会社における自己株式の取得に伴う資本剰余金のマイナス振替4億80百万円による利益剰余金の5億38百万円の減少、当社自己株式の取得19億80百万円等によるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は21.4%（前連結会計年度末比9.9ポイント減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,300,000
計	48,300,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,575,000	13,575,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	13,575,000	13,575,000	—	—

(注) 名古屋証券取引所については、平成29年6月15日開催の取締役会決議に基づき上場廃止の申請を行い、平成29年8月4日に上場廃止となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	13,575,000	—	389,900	—	339,900

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年6月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,573,800	135,738	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	13,575,000	—	—
総株主の議決権	—	135,738	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間において自己株式の取得を実施したため、平成29年9月30日現在の「完全議決権株式(自己株式等)」は、1,000,100株であります。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社桧家 ホールディングス	東京都千代田区丸の内 一丁目8番3号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(注) 1 当社は、単元未満自己株式93株を保有しております。

2 平成29年8月7日開催の取締役会決議(会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得)に基づき、当第3四半期会計期間において下記のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

(1) 取得した株式の種類 当社普通株式

(2) 取得した株式の総数 1,000,000株

(3) 取得価額の総額 1,980,000,000円

(4) 取得日 平成29年9月28日

(5) 取得方法 東京証券取引所における公開買付け

上記の自己株式の取得の結果、平成29年9月30日現在の自己株式数は、1,000,193株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.4%)であります。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,136,256	8,787,758
受取手形及び売掛金	3,728,312	3,821,449
完成工事未収入金	162,173	133,303
販売用不動産	12,074,071	16,678,529
未成工事支出金	3,147,770	5,920,529
材料貯蔵品	962,545	1,072,816
その他	7,437,438	8,163,442
貸倒引当金	△32,041	△31,306
流動資産合計	33,616,527	44,546,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,536,855	7,978,400
土地	5,370,565	5,410,365
その他（純額）	812,749	923,922
有形固定資産合計	13,720,170	14,312,688
無形固定資産		
のれん	1,556,026	1,431,076
その他	160,731	224,508
無形固定資産合計	1,716,757	1,655,585
投資その他の資産		
その他	3,599,329	3,850,997
貸倒引当金	△145,335	△188,648
投資その他の資産合計	3,453,993	3,662,349
固定資産合計	18,890,922	19,630,623
資産合計	52,507,450	64,177,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,998,834	4,789,073
支払手形及び買掛金	3,599,078	3,871,752
短期借入金	4,370,000	5,992,000
1年内返済予定の長期借入金	2,002,521	1,675,722
未払法人税等	1,279,339	166,154
未成工事受入金	8,300,022	15,587,538
賞与引当金	473,341	434,453
その他	3,402,462	2,558,015
流動負債合計	28,425,600	35,074,710
固定負債		
長期借入金	2,740,685	11,566,896
工事損失補償引当金	294,974	203,075
その他	1,202,908	1,261,847
固定負債合計	4,238,568	13,031,818
負債合計	32,664,168	48,106,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	206,601	—
利益剰余金	15,773,046	15,234,924
自己株式	△183	△1,980,183
株主資本合計	16,369,363	13,644,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,741	71,917
為替換算調整勘定	△491	△3,306
その他の包括利益累計額合計	68,249	68,610
非支配株主持分	3,405,667	2,357,366
純資産合計	19,843,281	16,070,616
負債純資産合計	52,507,450	64,177,146

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	61,645,212	68,158,344
売上原価	47,393,624	52,527,173
売上総利益	14,251,588	15,631,170
販売費及び一般管理費	11,416,034	13,085,017
営業利益	2,835,553	2,546,153
営業外収益		
受取利息	1,139	1,569
受取配当金	2,721	2,942
売電収入	26,086	28,624
補助金収入	267,073	1,794
その他	88,294	97,419
営業外収益合計	385,315	132,349
営業外費用		
支払利息	40,990	45,976
支払手数料	—	101,710
売電費用	21,955	20,925
固定資産圧縮損	267,073	1,794
その他	30,993	49,911
営業外費用合計	361,012	220,318
経常利益	2,859,857	2,458,185
特別利益		
固定資産売却益	7,783	—
特別利益合計	7,783	—
特別損失		
固定資産除売却損	40,496	—
減損損失	48,130	56,083
関係会社投融資評価損失	—	102,516
工事損失補償金	12,079	—
訴訟関連損失	50,688	—
特別損失合計	151,395	158,600
税金等調整前四半期純利益	2,716,245	2,299,585
法人税、住民税及び事業税	901,443	868,912
法人税等調整額	80,114	163,986
法人税等合計	981,558	1,032,899
四半期純利益	1,734,687	1,266,685
非支配株主に帰属する四半期純利益	312,887	305,888
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,421,799	960,797

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,734,687	1,266,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,248	3,160
為替換算調整勘定	△5,612	△2,814
その他の包括利益合計	△28,860	345
四半期包括利益	1,705,826	1,267,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,392,905	961,094
非支配株主に係る四半期包括利益	312,920	305,936

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
個人顧客(184名)	3,574,755千円	個人顧客(46名)	806,916千円
計	3,574,755千円	計	806,916千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	938,879千円	1,000,613千円
のれんの償却額	106,848千円	124,950千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	475,118	35	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金
平成28年8月8日 取締役会	普通株式	407,238	30	平成28年6月30日	平成28年9月12日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	407,244	30	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金
平成29年8月7日 取締役会	普通株式	610,866	45	平成29年6月30日	平成29年9月11日	利益剰余金

(注) 平成29年8月7日開催の取締役会決議における1株当たり配当額には、平成29年3月22日に東京証券取引所市場第二部銘柄指定を受けたことに対する記念配当10円を含んでおります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年8月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,980,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,980,183千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	32,556,674	13,699,592	10,181,312	1,631,295	3,286,012	61,354,887	290,324	61,645,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,581	44,441	847,922	390,411	—	1,316,356	1,166,602	2,482,959
計	32,590,255	13,744,034	11,029,235	2,021,706	3,286,012	62,671,244	1,456,927	64,128,172
セグメント利益	978,432	531,417	943,698	153,837	117,567	2,724,953	109,589	2,834,542

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業及び持株会社の取引を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,724,953
「その他」の区分の利益	109,589
セグメント間取引消去	1,010
四半期連結損益計算書の営業利益	2,835,553

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、レスコハウス株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「注文住宅事業」において506,849千円、「不動産事業」において217,221千円です。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,966,047	16,344,385	12,102,800	1,907,182	3,485,765	67,806,181	352,163	68,158,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,229	45,708	887,128	447,621	—	1,456,687	1,212,440	2,669,127
計	34,042,277	16,390,094	12,989,928	2,354,803	3,485,765	69,262,869	1,564,603	70,827,472
セグメント利益又は 損失（△）	728,770	583,628	982,733	188,931	95,704	2,579,768	△17,879	2,561,889

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業及び持株会社の取引を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,579,768
「その他」の区分の損失	△17,879
セグメント間取引消去	△15,735
四半期連結損益計算書の営業利益	2,546,153

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	104円74銭	70円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,421,799	960,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,421,799	960,797
普通株式の期中平均株式数(株)	13,574,807	13,563,858
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	104円30銭	70円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	△5,958	△1,379
(うち子会社の発行する潜在株式による 調整額(千円))	(△5,958)	(△1,379)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	—

2 【その他】

第30期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）中間配当金について、平成29年8月7日開催の取締役会において、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額 610,866千円

②1株当たりの金額 45円00銭

③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年9月11日

（注） 1株当たり配当額には、平成29年3月22日に東京証券取引所市場第二部銘柄指定を受けたことに対する記念配当10円を含んでおります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社 桜家ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 耕 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜家ホールディングスの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桜家ホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【会社名】 株式会社桧家ホールディングス

【英訳名】 Hinokiya Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤昭は、当社の第30期第3四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

